

平成 年度 技術士第二次試験 模擬答案用紙

受験番号	
問題番号	Ⅱ-1-

技術部門	部門
選択科目	
専門とする事項	

※

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。
 ○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。(英数字及び図表を除く。)

(1)	情 報 シ ス テ ム の セ キ ュ リ テ ィ 確 保 対 策
	ク レ ジ ッ ト カ ー ド 会 社 A 社 に お け る C R M (顧 客 管
理	シ ス テ ム) に お け る セ キ ュ リ テ ィ 確 保 対 策 を 以 下 に
記	す。
a)	組 織 的 な 取 り 組 み
	組 織 的 な 取 り 組 み で は 、 情 報 セ キ ュ リ テ ィ に 関 す る
ポ	リ シ ー や 関 連 す る 諸 規 程 を 定 め て 組 織 内 部 に お け る
統	制 の 方 針 や 手 順 な ど を 明 ら か に し 、 そ れ を 確 実 に 実
践	す る こ と が 重 要 で あ る 。
	作 成 し た ポ リ シ ー や 規 程 を 有 効 に す る に は 、 自 組 織
の	事 業 や リ ス ク を 鑑 み た 内 容 と す る こ と が 重 要 で あ る 。
ま	た 、 対 策 の 実 効 性 を 確 保 す る た め 、 定 め た 規 程 類 を
役	員 や 全 従 業 員 に 対 し て 十 分 に 周 知 す る と 共 に 、 規 程
類	の 順 守 状 況 を 適 宜 点 検 し 、 必 要 に 応 じ て 見 直 し を 行
う	。
b)	物 理 的 セ キ ュ リ テ ィ
	物 理 的 セ キ ュ リ テ ィ で は 、 重 要 な 情 報 や 関 連 す る 設
備	が 数 多 く 存 在 す る 場 所 で の 、 セ キ ュ リ テ ィ 対 策 と し
て	特 段 の 配 慮 が 必 要 で あ る 。
こ	の よ う な 場 所 (建 物 や
区	画) に つ い て は 、 入 室 可 能 な 人 を で き る だ け 制 限 し
た	り 、 外 部 か ら の 侵 入 者 に 対 す る 防 護 策 を 強 化 し た り
す	る こ と が 必 要 で あ る 。
対	策 と し て は 、 ゲ ー ト や 間 仕
切	り を 設 け 、 境 界 を 明 確 に し 、 I C カ ー ド を 利 用 し て 、
入	退 館 や 入 退 室 管 理 を 実 施 す る 。
c)	開 発 や 保 守

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

平成 年度 技術士第二次試験 模擬答案用紙

受験番号	
問題番号	II-1-

技術部門	部門
選択科目	
専門とする事項	

※

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。
 ○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

A社のシステム開発・保守は外部に委託している。その場合、契約書にソフトウェアの使用許諾、知的所有権などについての取り決めや、品質や作業範囲に関するもの、品質の要求事項に、既知のぜい弱性を含まないようにするなどの条件を入れておく。また、委託先のセキュリティ管理の実施状況を確認するため、情報セキュリティ対策ベンチマークのセルフチェックシート

d) アクセス制御
 アクセス制御では、統合アカウント管理を利用する。統合アカウント管理では、利用者の認証情報（ユーザID、パスワード）と属性情報（グループ、所属部門等）を一元的に管理する機能を提供する。利用者がそのIDをもっている本人であることを確認し、利用者の権限に基づきリソースへのアクセス制御を行う。

e) 運用管理
 運用管理では、安定運用やセキュリティの観点からのシステムの監視やバックアップ、環境の変更に伴う各種機器の設定の変更、ログの取得と分析などを行う。また、これらの運用作業を安全に実施できるよう、各種マニュアル、手順書などを整備しておく。

f) 事故対応
 事件や事故を想定し、実施すべき作業やその実施要領を確立するとともに、現場の要員がいざというときに対応作業を円滑に実行できるように準備しておく。

平成 年度 技術士第二次試験 模擬答案用紙

受験番号	
問題番号	Ⅱ-1-

技術部門	部門
選択科目	
専門とする事項	

※

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。
 ○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

(2) セキュリティ対策の理解を得るための方策

a) 経営層に対する理解を得るための方策

経営者はセキュリティの重要性やコストがかかるとは理解していると考え、それにも関わらず予算の決定が難しいのは、費用対効果（ROI）が見え難いためである。

そこで、セキュリティ対策は「費用」ではなく、「投資」とみなし、NIST（米国国立標準技術研究所）が推奨する「ALE手法」で費用対効果を算出して根拠のある予算を示す。計算式は以下の通り。

$$ALE（年間損失予想額）= 脅威の年間予想発生頻度 \times 発生1回あたりの損失額$$

ALE手法では、対策費用と比較して費用対効果を算出できるため、効率良く投資額が判断できる。

b) 利用部門に対する理解を得るための方策

利用部門では、業務上の利便性が損なわれるため、セキュリティ対策に賛同してもらえない人もいます。

しかし、情報セキュリティ対策ではどんなに高度な対策をしても、どこか1か所に脆弱性（セキュリティホール）があれば、そこから脅威がインシデントになってしまう。そのため、情報セキュリティの対策には、全社的取り組みとして対処する必要があることを強調し、理解を得る。